

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鹿屋市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	99,156	固定負債	35,616
有形固定資産	79,121	地方債	30,473
事業用資産	59,468	長期未払金	-
土地	20,981	退職手当引当金	4,535
立木竹	4,261	損失補償等引当金	-
建物	89,528	その他	607
建物減価償却累計額	-56,295	流動負債	5,440
工作物	853	1年内償還予定地方債	4,474
工作物減価償却累計額	-274	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460
航空機	-	預り金	314
航空機減価償却累計額	-	その他	192
その他	15	負債合計	41,055
その他減価償却累計額	-15	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	415	固定資産等形成分	106,057
インフラ資産	18,904	余剰分(不足分)	-37,767
土地	11,638		
建物	2,712		
建物減価償却累計額	-1,813		
工作物	14,592		
工作物減価償却累計額	-8,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	115		
物品	4,736		
物品減価償却累計額	-3,986		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	20		
その他	1		
投資その他の資産	20,014		
投資及び出資金	410		
有価証券	-		
出資金	410		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	280		
長期貸付金	119		
基金	19,249		
減債基金	2,547		
その他	16,702		
その他	-		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	10,190		
現金預金	3,179		
未収金	115		
短期貸付金	19		
基金	6,882		
財政調整基金	6,882		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
資産合計	109,345	純資産合計	68,290
		負債及び純資産合計	109,345

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 鹿屋市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	51,080
業務費用	21,422
人件費	8,204
職員給与費	6,133
賞与等引当金繰入額	460
退職手当引当金繰入額	243
その他	1,367
物件費等	12,762
物件費	8,685
維持補修費	1,346
減価償却費	2,731
その他	-
その他の業務費用	455
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	51
その他	295
移転費用	29,658
補助金等	8,383
社会保障給付	17,924
他会計への繰出金	3,336
その他	15
経常収益	1,324
使用料及び手数料	672
その他	652
純経常行政コスト	49,756
臨時損失	658
災害復旧事業費	652
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	50,373

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鹿屋市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,506	104,583	-39,077	
純行政コスト(△)	-50,373		-50,373	
財源	53,214		53,214	
税金等	34,604		34,604	
国県等補助金	18,610		18,610	
本年度差額	2,840		2,840	
固定資産等の変動(内部変動)		1,531	-1,531	
有形固定資産等の増加		3,711	-3,711	
有形固定資産等の減少		-2,747	2,747	
貸付金・基金等の増加		588	-588	
貸付金・基金等の減少		-21	21	
資産評価差額	-52	-52		
無償所管換等	-5	-5		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,784	1,474	1,310	
本年度末純資産残高	68,290	106,057	-37,767	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 鹿屋市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,039
業務費用支出	18,381
人件費支出	7,947
物件費等支出	10,032
支払利息支出	110
その他の支出	293
移転費用支出	29,658
補助金等支出	8,383
社会保障給付支出	17,924
他会計への繰出支出	3,336
その他の支出	15
業務収入	53,611
税収等収入	34,570
国県等補助金収入	17,719
使用料及び手数料収入	672
その他の収入	650
臨時支出	652
災害復旧事業費支出	652
その他の支出	-
臨時収入	111
業務活動収支	5,032
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,028
公共施設等整備費支出	3,645
基金積立金支出	6,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26
その他の支出	-
投資活動収入	6,644
国県等補助金収入	779
基金取崩収入	5,798
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	47
その他の収入	-
投資活動収支	-3,384
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,752
地方債償還支出	4,516
その他の支出	236
財務活動収入	3,626
地方債発行収入	3,626
その他の収入	-
財務活動収支	-1,126
本年度資金収支額	522
前年度末資金残高	2,343
本年度末資金残高	2,865
前年度末歳計外現金残高	318
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	314
本年度末現金預金残高	3,179

【様式第5号】

## 一般会計等財務書類附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	114,018	2,411	373	116,055	56,588	1,961	59,468
土地	20,990	15	23	20,981	-	-	20,981
立木竹	4,261	-	-	4,261	-	-	4,261
建物	87,739	2,017	228	89,528	56,295	1,912	33,233
工作物	853	-	-	853	274	46	578
船舶	3	-	-	3	3	1	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	-	-	15	15	2	0
建設仮勘定	157	379	122	415	-	-	415
インフラ資産	27,579	1,781	303	29,056	10,153	477	18,904
土地	11,461	385	208	11,638	-	-	11,638
建物	2,311	426	24	2,712	1,813	42	899
工作物	13,732	859	-	14,592	8,340	435	6,252
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73	112	70	115	-	-	115
物品	4,656	99	19	4,736	3,986	278	750
合計	146,252	4,290	695	149,848	70,727	2,715	79,121

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務・その他	合計
事業用資産	15,574	30,530	832	1,054	3,818	520	7,139	59,468
土地	3,917	9,825	363	427	1,906	337	4,206	20,981
立木竹	4,261	-	-	-	-	-	-	4,261
建物	7,365	19,811	466	627	1,893	183	2,888	33,233
工作物	30	504	3	-	1	-	40	578
船舶	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1	390	-	-	18	-	5	415
インフラ資産	16,719	3	-	0	374	2	1,806	18,904
土地	10,057	-	-	0	32	-	1,548	11,638
建物	898	1	-	-	-	-	-	899
工作物	5,657	2	-	-	341	2	250	6,252
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107	-	-	-	-	-	7	115
物品	19	215	6	3	43	43	421	750
合計	32,312	30,749	838	1,057	4,235	564	9,365	79,121

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)九州フィナンシャルグループ	138,640	736	102	50	7	95	7
(株)宮崎銀行	10,059	3,310	33	500	5	28	5
合計			135		12	123	12

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
まちづくり鹿屋	5	108	33	75	12	0	32	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	52	2	50	30	0	50	0	30
鹿屋市農業公社	35	102	1	102	35	0	102	0	35
合計	70	262	35	227	77		184	0	70

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
地方債証券(93回共同発行市場公募地方債)	10,000	-	-	-	10	-	-	-	10	-
(株)南日本放送	2,150	13,166	1,465	11,701	200	0	126	0	2	2
(株)ナンテク	564	14,112	11,568	2,544	490	0	3	0	1	1
(株)おおすみ観光未来会議	250	17	3	14	5	0	1	0	0	0
鹿児島県信用保証協会	31,050	249,719	223,362	26,357	26,357	0	31	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	13,130	131,548	121,641	9,907	6,143	0	21	0	13	13
全国漁業信用基金協会	52,000	14,680	11,169	3,511	63,867	0	3	0	52	52
大隅森林組合	10,935	498	144	354	270	0	14	0	11	11
曾於地区森林組合	2,461	1,928	670	1,258	884	0	4	0	2	2
(公社)鹿児島県森林整備公社	600	33,325	33,620	-295	-201	-	0	1	0	1
(公社)鹿児島県畜産協会	7,375	4,734	604	4,129	4,392	0	7	0	7	7
(公社)鹿児島県家畜産衛生指導協会	1,070	576	182	394	345	0	1	0	1	1
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	18,923	842	5	836	1,017	0	16	0	19	19
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	8,020	1,410	103	1,306	1,526	0	7	0	8	8
(公財)かごしまみどりの基金	5,106	438	22	416	549	0	4	0	5	5
(公財)鹿児島まちづくり土地区画整理協会	200	1,449	79	1,370	1,209	0	0	0	0	0
(公財)鹿屋体育大学スポーツ振興教育財団	28,716	197	5	192	272	0	20	0	29	29
(公財)鹿児島県暴力追放運動センター	4,608	843	1	842	1,019	0	4	0	5	5
(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	794	115	1	114	112	0	1	0	1	1
(公財)鹿児島県環境整備公社	411	8,397	5,958	2,439	2,203	0	0	0	0	0
(公財)鹿児島県環境保全協会	1,150	845	82	763	650	0	1	0	1	1
(公財)鹿児島県防犯協会連合会	57	68	5	63	86	0	0	0	0	0
(一財)鹿児島県環境技術協会	13	1,602	92	1,510	1,262	0	0	0	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	150	2,196	618	1,578	2,249	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	5,600	23,893,823	23,444,803	449,020	449,020	0	6	0	6	6
合計	205,333	24,376,527	23,856,202	520,325	563,937	0	269	1	205	195

#### ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,088	692		1,102	6,882	6,783
財政調整基金合計	5,088	692	0	1,102	6,882	6,783
地方債管理基金	2,547				2,547	2,547
減債基金合計	2,547	0	0	0	2,547	2,547
地域振興基金	5,255			625	5,880	5,880
高齢者福祉基金	0	895			896	896
清掃施設整備基金	51				51	51
農業振興基金	502				502	502
ふるさと鹿屋応援基金	1,939	499		3,450	5,889	5,889
公共施設修繕基金	1,335				1,335	1,335
過疎地域自立促進特別事業基金	177				177	177
子育て支援基金	194				194	194
再編交付金事業基金	783				783	783
市営住宅等基金	89				89	89
森林環境譲与税基金	63				63	63
土地開発基金	720				720	720
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15				15	15
肉用牛導入事業基金	26			83	109	109
その他基金計	11,149	1,395	0	4,159	16,702	16,702
合計	18,783	2,087	0	5,261	26,131	26,032

### ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
恵仁会（H23貸付）	0	0	1	0	1
夢かのや（H24貸付）	0	0	0	0	0
その他の貸付金					0
奨学資金貸付金	118	0	17	0	135
いきいき茶産地づくり資金貸付金	0	0	0	0	0
災害援護貸付金	1		0		2
自家保留牛促進対策資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	119	0	19	0	139

### ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	236	43
市民税	80	14
固定資産税	133	24
軽自動車税	10	3
都市計画税	12	2
その他の未収金	44	3
分担金及び負担金	1	0
使用料・手数料	21	0
諸収入	22	3
小計	280	45
合計	280	45

### ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	106	5
市民税	35	1
固定資産税	60	4
軽自動車税	6	0
都市計画税	5	0
その他の未収金	9	0
分担金及び負担金	1	0
使用料・手数料	4	0
諸収入	5	0
小計	115	6
合計	115	6

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	共済等	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	564	76	537		21	6				0
公営住宅建設	1,410	158	908		266	236				0
災害復旧	1,052	132	563		275	214				0
緊急防災・減災	0	0								0
教育・福祉施設	1,079	168	913		122	44				0
一般単独事業	16,267	2,233	0	172	7,777	8,308	9			0
過疎対策事業	1,195	162	1,195							0
【特別分】										0
臨時財政対策債	12,634	1,433	10,806	1,011	486	331				0
減収補てん債	120	7	120							0
減税補てん債	16	10	16							0
退職手当債										0
その他	610	96	435	79						97
合計	34,947	4,474	15,492	1,262	8,947	9,140	9	0	0	97

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
財政融資資金	15,230	14,581	474	175	0	0	0	0	
旧郵政公社資金	262	56	98	109	0	0	0	0	
地方公共団体金融機構資金	1,262	1,098	115	0	11	34	0	4	
市中銀行	8,947	8,947	0	0	0	0	0	0	
その他の金融機関	9,140	9,124	0	16	0	0	0	0	
共済等	9	9	0	0	0	0	0	0	
その他	97	97	0	0	0	0	0	0	
合計	34,947	33,911	687	299	11	34	0	4	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
財政融資資金	15,230	1,780	1,764	1,664	1,539	1,386	4,912	1,990	193	
旧郵政公社資金	262	72	60	48	35	29	19	0	0	
地方公共団体金融機構資金	1,262	216	156	149	141	133	444	22	1	
市中銀行	8,947	804	1,152	1,066	1,060	931	3,345	532	56	
その他の金融機関	9,140	1,565	1,306	1,168	1,057	945	2,861	238	0	
共済等	9	6	4	0	0	0	0	0	0	
その他	97	32	26	19	13	6	1			
合計	34,947	4,474	4,468	4,114	3,846	3,430	11,582	2,783	250	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（固定資産）	43	45	43	0	45
流動資産					
徴収不能引当金（流動資産）	6	6	5	1	6
固定負債					
退職手当引当金	4,292	243	0	0	4,535
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	446	460	446	0	460
合計	4,787	754	493	2	5,046

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備費補助金	社会福祉法人 松の木福祉会	136	保健福祉	
		-			
		-			
	その他	-			
	計		136		
その他の補助金等	鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金		1,174	保健福祉	
	大隅肝属地区消防組合負担金		971	市民生活	
	大隅肝属広域事務組合負担金(清掃事業)		658	市民生活	
	大隅肝属広域事務組合負担金(火葬事業負担金)		60	市民生活	
	公営企業事業補助金(鹿屋市下水道事業)		506	総務	
	公営企業事業補助金(鹿屋市水道事業)		22	総務	
	出産・子育て応援給付金		219	保健福祉	
	県営土地改良事業		233	農林商工	
	鹿屋市多面的機能支払交付金		114	農林商工	
	鹿屋市町内活性化支援交付金		133	地域活力推進	
	鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金		114	地域活力推進	
	一時預かり事業補助金		133	保健福祉	
	鹿屋市社会福祉協議会育成補助金		72	保健福祉	
	鹿屋市鹿屋市定額減税補足給付金		846	保健福祉	
	低所得者支援給付金		724	保健福祉	
	鹿屋市高校生応援給付金		96	保健福祉	
	学校給食費負担軽減補助金		463	教育	
	種子島周辺漁業対策事業補助金		131	農林商工	
	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金		44	農林商工	
	二次救急医療体制整備補助金		64	保健福祉	
	産地パワーアップ事業補助金		80		
	その他			1,390	
		計		8,247	
	合計			8,383	

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	11,443	
		地方譲与税	551	
		分担金及び負担金	177	
		地方交付税	17,698	
		地方特例交付金	1,091	
		寄附金	3,460	
		交通安全特別交付金	11	
		繰入金	172	
		小計	34,604	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	708
			県支出金	71
			計	779
		経常的補助金	国庫支出金	12,200
			県支出金	5,631
			計	17,831
	小計	18,610		
	合計	53,214		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,373	17,831	796	29,398	2,348
有形固定資産等の増加	3,711	779	2,830	102	
貸付金・基金等の増加	588			588	
その他					
合計	54,672	18,610	3,626	30,088	2,348

税収等 34,604  
 △地方債償還支出 4,516  
 30,088

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	2,865
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	2,865

## 令和6年度 鹿屋市一般会計財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価

取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの . . . . . 取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当ありません。

### (2) 表示方法の変更

該当ありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。